

令和5年度に中期目標期間が終了する法人に係る
次期目標の策定等に向けた論点について

(1) 日本学生支援機構

- ・ 奨学金制度の多様化に伴い業務量が増加し、業務内容も高度化・複雑化している中、デジタル技術を活用した業務処理方法の改善など、法人や制度利用者の負担が軽減されるような更なる業務の見直しを行うことを次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- ・ 現在行っている寄附金の獲得につなげるための取組のほか、給付や返還が完了した元奨学生や支援を受けた留学経験者とのつながりを構築・維持するための具体的な方策について、次期中期目標において明確にすべきではないか。
- ・ 職員がモチベーションをさらに高めることができるよう、多様な職務経験の付与を通じて職員のキャリア形成を促進することや、新たな仕事の進め方等が提案できる、一層風通しの良い職場環境の整備を行うことについて、次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- ・ 今後予定される、奨学金制度の更なる多様化・高度化に対応するため、金融等の多様な専門性を持つ人材の確保について、次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。
また、留学生支援事業の効果的な実施のため、海外の人材も含め、諸外国の情報等の収集・分析等を行うことが可能な人材の積極的な登用について、次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。

(2) 国立高等専門学校機構

- ・ 地域産業の持続的成長を支える専門人材の育成に向け、大学や企業等と連携し、地域課題の解決を図るとともに、地域特性に応じた柔軟なカリキュラムの構築等の取組を進めることについて、引き続き次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。
また、半導体・デジタル人材や蓄電池人材の育成等、社会の期待に応じた高等教育の充実を行うことについて、引き続き次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- ・ 高い専門性や技術力等をもった卒業生を多数輩出する高専の魅力を最大限に伝え、十分な入学志願者を確保できるよう、進路を検討する中学生やその保護者など入学を動機付ける周りの大人に対し、大学進学や就職など高専卒業後のキャリアを具体的にイメージできるような情報発信を行うことについて、次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- ・ 教員の高専間での異動や遠隔等による授業の機会の増加、各高専が開発したカリキュラムの相互活用といった、スケールメリットを活かした更なる教育の質の向上に向けた取組を行うことについて、次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。
また、このような取組が理事長のリーダーシップの下に円滑に進められるよう、す

すべての教職員に方針等が行き渡る仕組みを組織として整えるなど、法人全体の内部統制環境を強化することについて、次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。

(3) 大学改革支援・学位授与機構

- ・ 大学ポートレート、認証評価結果等、業務を通じて法人が入手・保有する情報について、受け手である大学や学生等による活用が促進されるよう、公開内容や方法を検討の上、工夫しながら発信していくことを次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- ・ 引き続き、認証評価受審負担の軽減を図るとともに、特色・強みのアピールにつながるなど、大学等が法人による認証評価受審のメリットを実感できるような法人独自の認証評価・公表の工夫を行っていくことについて、次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- ・ 「大学・高専機能強化支援事業」について、選定された大学等に対し、事業計画の実現に向け、必要な支援を行っていくことについて、次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。

(4) 労働者健康安全機構 (5) 国立病院機構 (7) 地域医療機能推進機構 ※3 法人共通 (調整中)

(6) 医薬品医療機器総合機構

- ・ 海外で承認されている国内未承認薬について、国内で薬剤の開発に着手すらされないという「ドラッグロス」の解消に向けては、法人において薬事制度に関する海外事業者向けの情報発信や治験相談、承認審査体制の強化を図るなど、対策の全体像のうち法人に求める役割や取組方針を次期中期目標において明らかにしてはどうか。
- ・ 医療情報データベースである MID-NET については、データを連携する医療機関を増やす点において進展があったことは一つの成果であるが、拡充についてはまだ取組の途上にあり、引き続きデータの規模拡充や利便性向上に向けた課題解決を継続していくことについて次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- ・ 医薬品安全性情報の周知やヘルスリテラシーの向上に関して、単にエビデンスを発信するだけでは伝えたい内容が伝わらない場合があることが明らかになったところ、今後は、特に一般向けの情報提供に関しては、エビデンスの発信に加えて、受け取り手が分かりやすい形で情報発信することについても次期中期目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- ・ 法人においては、理事会や監事による内部統制・リスク管理を確保しつつ、法人の長による経営判断を業務運営に迅速に反映する組織体制が構築されていることは高く評価できると考えられることから、引き続きこのような組織体制の確保を図っていく

こととしてはどうか。

- ・ 法人の組織規模を年々拡大し、承認審査業務の迅速化、新型コロナウイルス感染症ワクチン関係の緊急対応等を図ってきた中で、組織及び業務がますます拡大傾向にある法人としての人的資源マネジメントについて、現行中期目標期間での成果を踏まえ、次期中期目標に盛り込んでどうか。

その際、高度専門人材の獲得や流出防止、職員のモチベーションの維持の観点では、国内外の医薬品のルールメイキングへの貢献等、法人でしかできない重要な業務があることを内外に広報するなど、法人のレピュテーションを高めていくことについても留意してはどうか。

(8) 経済産業研究所

- ・ 質の高い学術研究や広い研究ネットワーク等の強みを活かしつつ、多様化・複雑化する政策課題の解決に向けて、時宜を得た経済産業政策の企画・立案に貢献することが重要であるため、EBPMセンターの機能を十分発揮できる体制整備や、政策立案を実証的な研究・分析によって支えるための国内外の政策研究機関等との連携を更に強化することを、次期中期目標に盛り込んでどうか。

また、政策立案のPDCAサイクルにおける法人の貢献度を客観的かつ定量的に把握できるアウトカム指標を設定することについて、法人と主務省がコミュニケーションを十分にとりながら検討する必要があるのではないか。

(9) 工業所有権情報・研修館

- ・ 知的財産経営支援において、経営戦略的な要素が高まっている知的財産の活用による企業価値の向上に貢献するため、経営的な視点を持った知財戦略と知的財産権に係る法的知見の双方に高い専門性を有する人材について、法人内で確保・育成することを次期中期目標に盛り込んでどうか。

また、スタートアップ支援を推進するため、知的財産に関する支援において、これまで培ってきた法人の強みを活かしつつ、独法などの関係機関との連携を一層深化させることを次期中期目標に盛り込んでどうか。

- ・ 法人に蓄積された専門性の高い知的財産に関する情報を効果的・効率的に活用するため、J-PlatPat（特許情報プラットフォーム）などの情報提供の支援インフラについて、DXなどを推進して一層の充実を図ること及び、法人の知的財産に関する窓口支援や知的財産の海外流出防止の取組等について、他省庁等と連携した支援を推進することを次期中期目標に盛り込んでどうか。

(10) 中小企業基盤整備機構

- ・ 高齢化が進む中小企業等の事業承継・事業引継ぎ及び事業再生について、法人と各地域において実務を担う地方公共団体、金融機関、商工会及び商工会議所等の中小企業支援機関との連携をより一層強化し、中小企業等に寄り添った支援を着実に実施することを次期中期目標に盛り込んでどうか。
- ・ 補助金等管理業務が大幅に増加している現状を踏まえ、業務全体のメリハリ付けを行うとともに、DXなどを推進して業務を更に効率化することを次期中期目標に盛り込んでどうか。
- ・ 法人及び中小企業支援機関等に補助金等管理業務を行うことに伴って蓄積された各種データについて、関係・ビックデータ化等を検討し、今後の中小企業等支援に有効活用することを次期中期目標に盛り込んでどうか。

(11) 都市再生機構

- ・ コンパクトシティの推進に当たっては、公共交通との連携が重要であることから、公共交通事業者を含めた多様な関係者と連携して取り組んでいくことを次期中期目標に盛り込んでどうか。
- ・ 法人における業務運営の効率化及び各種事業・サービスの質の維持・向上のためには、DXの推進も重要であることから、DX人材の育成等に戦略的に取り組むことを次期中期目標に盛り込んでどうか。

(12) 奄美群島振興開発基金

- ・ 法人の最も重要なミッションは、奄美群島全体の経済発展に寄与することであり、また、近年の安全保障環境を踏まえた地政学的観点からも、奄美群島の経済規模及び人口規模の維持・向上に資するために、法人が、業務を通じて奄美群島の産業振興に貢献することが特に重要と考えられる。

したがって、法人の業務の成果をより適切に評価するため、奄美群島の産業振興に関する目標を設定した上で、法人の活動の効果を測定できる指標を設定することが必要ではないか。

また、保証・融資残高ともに減少傾向にある中で、財務内容の改善の一助となる新たな収入源の確保について検討する必要があるのではないか。例えば、専門人材の知見を活用した事業者の再生支援や事業承継支援の実施に際してのコンサルティング機能や奄美群島における政策シンクタンクとしての収入の確保などの収益基盤の拡大を検討すべきではないか。

- ・ 法人のリスク管理債権額は、近年、着実に減少しているものの、見込評価では、保証・融資残高の減少が大きく、リスク管理債権割合の抑制に係る所期の目標達成は困

難とされている。

そこで、保証・融資業務については、主務省とも連携し、条件不利地域における同業他社との比較・検証を行い、主要指標の目標水準を定め、業務実績の向上に取り組むことが必要ではないか。

また、今後、新たな産業の育成や6次産業化の推進等の観点から法人のコンサルティング機能がより重要になる一方、法人は小規模な組織であることから、現状の体制では、その機能強化には限界があると考えられる。したがって、奄美群島外から即戦力となる専門人材を活用するなど、コンサルティング機能を強化・拡充することが必要ではないか。

- ・ 法人の業務の性質上、リスク管理債権や繰越欠損金の発生について一定程度はやむを得ないと考えるが、主務省において、現行の目標が設定された経緯等を改めて確認し、法人を取り巻く環境や業務の特性等を考慮した上で適切な目標を設定することを再度検討すべき状況にあるのではないか。

また、現行中期目標は抑制・削減の数値目標・指標により構成されており、財務内容の改善のために法人が行った努力及びそのプロセスを評価できるものとはなっていない。

したがって、政策実施のPDCAサイクルを的確に機能させるためにも、財務内容の改善に向けた法人の努力を評価するための目標・指標を設定することが適切ではないか。

さらに、有価証券等運用方針の見直しや新たな収入源の確保など、財務内容の改善のために必要と考えられる取組を実施した上で、それでもなお、外的要因によってこれらの収入が想定を下回った場合には、繰越欠損金の削減目標の評価においては法人の努力を考慮するなどの工夫も併せて検討すべき状況にあるのではないか。

(13) 環境再生保全機構

- ・ SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の研究推進法人としての業務や熱中症対策における情報整理・分析などの国の環境政策の動向に応じた新たな業務に対応するため、専門人材の確保・育成や職員のリスキリングなどを含め、業務運営に係る体制の強化を次期中期目標に盛り込んではどうか。